

平成 22 年度一般会計補正予算（第 5 号 専決処分）について

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業に係る所要額について、市長専決処分により補正します。

【歳入歳出予算補正】

第 5 号 一般会計 1 事業 1, 2 2 3 百万円

歳入歳出補正 予防費 1, 223 百万円〔県費 529 一般財源(地方交付税)694〕

【健康福祉局】

<補正内容>

ワクチン接種対象者に、22・23 年度の 2 か年で緊急に接種を行うという国の方針に基づき、本市でも 2 月 1 日からワクチン接種助成を開始するための経費を補正します。

2 月 1 日から実施するためには、周知期間及び準備期間も含めた対応が必要であり、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第 179 条の規定により、専決処分により補正を行います。

なお、平成 23 年第 1 回市会定例会で専決処分について報告を行い、承認を求めます。

<対象者及び補正内容>

○対象者

- ・子宮頸がん予防ワクチン 中学 1 年生～高校 1 年生相当の女子（約 65,000 人）
- ・ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン 生後 2 か月～5 歳未満の乳幼児（約 160,000 人）

○補正内容

- ・ワクチン接種委託料 1,177 百万円（子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌）
- ・事務費 46 百万円

対象者が、市内協力医療機関で上記のワクチン接種を受ける場合、自己負担なく接種が受けられるよう、接種委託料及び事務費の所要額を計上

参考：地方自治法第 179 条

普通地方公共団体の議会が成立しないとき、第 113 条ただし書の場合においてなお会議を開くことができないとき、普通地方公共団体の長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を召集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき、又は議会において議決すべき事件を議決しないときは、当該普通地方公共団体の長は、その議決すべき事件を処分することができる。

2 議会の決定すべき事件に関しては、前項の例による。

3 前 2 項の規定による処置については、普通地方公共団体の長は、次の会議においてこれを議会に報告し、その承認を求めなければならない。

平成22年度2月補正予算案の概要

国の補正予算を踏まえた公共事業の追加などの経済・市民生活対策補正及び事業の執行見込み等にあわせた整理補正等を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	81 事業	16,761 百万円
特別会計	8 会計	52,837 百万円
企業会計	6 会計	52,480 百万円
全会計総計		122,078 百万円
(全会計純計)		60,262 百万円)

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加	3 件 (一般会計 3 件)
予算外義務負担の変更	1 件 (企業会計 1 件)

【繰越明許費補正】

一般会計	31 件
特別会計	4 件

※各項目で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

1 経済・市民生活対策補正の内容(国補正予算対応)

(1) 一般会計歳入歳出補正 5,200 百万円

①国の補正予算を活用した追加公共事業	4,327 百万円
ア 神奈川東部方面線整備事業	1,427 百万円
イ 市立学校空調設備設置事業	2,900 百万円

児童生徒の教育環境を改善するため、国費を導入し、今年の夏休み前までに整備可能な 58 校分の工事を、2 月補正で前倒し実施します。

②市単独事業の追加実施 693 百万円

国補正の「きめ細かな交付金」※も活用しながら、市内中小企業の事業量確保を図ります。

ア 公園整備事業	200 百万円
イ 交通安全施設補修事業	153 百万円
ウ 交通安全施設等整備事業	90 百万円
エ 歩道橋長寿命化推進事業	80 百万円
オ 港湾施設等補修事業	170 百万円

③「住民生活に光をそそぐ交付金」基金積立金 180 百万円

国補正の「住民生活に光をそそぐ交付金」※を、新たに設置する基金に積立て、DV対策・児童支援対策等の 23 年度実施事業に活用します。

※「きめ細かな交付金」「住民生活に光をそそぐ交付金」
「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～(平成22年10月8日閣議決定)」を踏まえ、国の平成22年度補正予算において創設。
・本市補正額(追加分含む国申請予定額)
4.9億円(内訳)きめ細かな交付金:3.1億円、住民生活に光をそそぐ交付金:1.8億円

(2) 工事発注の円滑化のための債務負担行為補正

23年度になってすぐに、前払い・着工を行えるようにするため、22年度中は契約手続だけで支出を伴わない、市単独工事の債務負担（ゼロ市債※）を設定します。

■ゼロ市債の設定 一般会計 3件 710百万円、企業会計 1件 195百万円

合計 4件 設定額 905百万円

※ ゼロ市債：本市単独の公共事業について、契約手続は年度内に行い、予算の執行（支出）を翌年度以降に行うための債務負担行為。これにより、新年度早々の前払金の支出及び工事着手を可能にし、年度切り替わり時の発注量の減少を防ぐ経済対策のひとつ。

2 その他の歳入歳出予算補正の内容※経済・市民生活対策補正を除く

(1) 一般会計「歳出予算」補正

① 増額補正	(21 事業)	23,763 百万円
ア 事業費の増額補正	(3 事業)	733 百万円
■ 社会福祉基金積立金		137 百万円
＜遺贈による寄附金（9月補正で歳入）を新たに設置する「横浜市社会福祉基金」に積み立てることに伴う増額＞		
■ 衛生研究所再整備事業		85 百万円
＜事業用地取得に伴う増額＞		
■ 環境保全基金積立金		511 百万円
＜（財）横浜市臨海環境保全事業団からの寄附金を環境保全基金に積み立てることに伴う増額＞		
イ 事業の執行見込みにあわせた補正	(18 事業)	23,030 百万円
■ 市税償還金・還付加算金		721 百万円
＜還付金の増による増額＞		
■ 横浜保育室事業助成金		410 百万円
＜利用者数の増に伴う増額＞		
■ 小児医療費助成事業		666 百万円
＜医療助成費の増等に伴う増額＞		
■ 居宅介護事業		1,129 百万円
＜単価及び利用者の増に伴う増額＞		
■ 障害者支援施設等自立支援給付費		2,582 百万円
＜利用者数等の増に伴う増額＞		
■ 医療費公費負担事業		417 百万円
＜医療給付費等の増に伴う増額＞		
■ 更生医療給付事業		816 百万円
＜医療給付費の増等に伴う増額＞		
■ 重度障害者医療援助事業		654 百万円
＜医療援助費の増に伴う増額＞		
■ 生活保護費		5,844 百万円
＜対象者の増等に伴う増額＞		
■ がん検診事業		748 百万円
＜国庫補助金超過交付分返還に伴う増額＞		
■ 公園整備事業		1,570 百万円
＜国庫補助事業の認証増等に伴う増額＞		

■東横線跡地整備事業 ＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	187 百万円
■国民健康保険事業費会計繰出金 ＜国普通調整交付金の減等に伴う増額＞	5,854 百万円
■後期高齢者医療事業費会計繰出金 ＜医療費増による広域連合負担金の増等に伴う増額＞	1,210 百万円
■水道事業会計繰出金 ＜子ども手当に対する一般会計負担分の繰出に伴う増額＞	75 百万円
■自動車事業会計繰出金 ＜子ども手当に対する一般会計負担分の繰出に伴う増額＞	71 百万円
■高速鉄道事業会計繰出金 ＜子ども手当に対する一般会計負担分の繰出に伴う増額＞	44 百万円
■病院事業会計繰出金 ＜子ども手当に対する一般会計負担分の繰出に伴う増額＞	32 百万円

② 減額補正等	(52 事業)	▲12,202 百万円
ア 人件費・公債費の補正	(2 事業)	▲4,860 百万円
■人件費 ＜退職者数の減に伴う減額＞		▲857 百万円
■公債費 ＜利子の減等に伴う市債金会計繰出金の減額＞		▲4,003 百万円
イ 事業の執行見込み等にあわせた補正	(50 事業)	▲7,342 百万円
■APEC横浜開催推進事業 ＜事業計画の変更等に伴う減額＞		▲75 百万円
■環境と地域経済推進事業 ＜事業計画の変更に伴う減額＞		▲14 百万円
■横浜グリーンバレー事業 ＜委託料の入札残に伴う減額＞		▲16 百万円
■低炭素型次世代交通モデル事業 ＜委託料の入札残等に伴う減額＞		▲17 百万円
■平成22年国勢調査事業 ＜委託料の入札残等に伴う減額＞		▲315 百万円
■文書管理システム運用事業 ＜リース期間変更によるリース料の減に伴う減額＞		▲10 百万円
■市史資料等保存活用事業 ＜委託料の入札残に伴う減額＞		▲16 百万円
■職員安全衛生管理事業 ＜委託料の入札残に伴う減額＞		▲10 百万円
■情報化推進事業 ＜委託料の入札残に伴う減額＞		▲40 百万円
■情報システム運営管理事業 ＜委託料の入札残及び機器賃借料の減等に伴う減額＞		▲142 百万円
■庁内で共有できる情報基盤システム整備事業 ＜機器賃借料の減に伴う減額＞		▲10 百万円
■電子申請・届出システム運用事業 ＜委託料の入札残に伴う減額＞		▲10 百万円
■職員認証システム運用事業 ＜委託料の入札残及び機器賃借料の減に伴う減額＞		▲20 百万円
■特別徴収センター・償却資産センター運営事業 ＜委託料の入札残に伴う減額＞		▲27 百万円

■財政調整基金積立金 ＜運用益の減に伴う減額＞	▲35 百万円
■減債基金積立金 ＜運用益の減等に伴う減額＞	▲231 百万円
■コミュニティハウス整備事業 ＜事業計画の変更に伴う減額及び市債の充当率変更に伴う財源更正＞	▲137 百万円
■子ども手当支給事業 ＜支給対象児童数の減に伴う減額＞	▲4,251 百万円
■児童措置費等 ＜対象児童数の減に伴う減額＞	▲268 百万円
■戸塚地域療育センター運営事業 ＜指定管理料の減に伴う減額＞	▲13 百万円
■北部地域療育センター運営事業 ＜指定管理料の減に伴う減額＞	▲13 百万円
■西部地域療育センター運営事業 ＜指定管理料の減に伴う減額＞	▲21 百万円
■保育所整備事業 ＜市債の充当率変更に伴う財源更正＞	一百万円
■社会福祉施設整備資金償還金助成事業 ＜交付申請の減に伴う減額＞	▲75 百万円
■（横浜市福祉推進事業） ＜9月補正において「事業内容を再検討する」としていた事業について、増額欄のとおり、新たに設置する「横浜市社会福祉基金」に積み立てることに伴う減額＞	▲138 百万円
■地域福祉・交流拠点モデル事業 ＜交付申請の減に伴う減額＞	▲30 百万円
■福祉保健活動拠点整備事業 ＜入札残に伴う減額＞	▲26 百万円
■小規模多機能型居宅介護事業所整備事業 ＜交付申請の減に伴う減額＞	▲61 百万円
■高齢者在宅療養拠点モデル整備事業 ＜交付申請の減に伴う減額＞	▲83 百万円
■認知症高齢者グループホーム整備事業 ＜交付申請の減に伴う減額＞	▲35 百万円
■特別養護老人ホーム整備事業 ＜地域活性化・公共投資臨時交付金の活用に伴う財源更正＞	一百万円
■公園・施設別管理運営事業 ＜指定管理料の減に伴う減額＞	▲37 百万円
■分別収集の推進事業 ＜委託料の入札残に伴う減額＞	▲77 百万円
■企業立地促進条例による助成事業 ＜助成金交付額の減に伴う減額＞	▲35 百万円
■信用保証促進事業 ＜代位弁済補填金の減に伴う減額＞	▲700 百万円
■公営住宅整備事業 ＜市債の充当率変更に伴う財源更正＞	一百万円
■道路照明費 ＜電気料金引き下げによる光熱水費の減に伴う減額＞	▲110 百万円
■生活交通バス路線維持支援事業 ＜補助対象額の減に伴う減額＞	▲50 百万円
■A P E C横浜開催関連事業（道路局関連3事業） ＜交通安全対策等についての執行方法の変更等に伴う減額＞	▲25 百万円

■街路整備事業 ＜市債の充当率変更に伴う財源更正＞	一百万円
■河川整備事業 ＜市債の充当率変更に伴う財源更正＞	一百万円
■A P E C横浜開催関連事業（港湾局関連3事業） ＜港湾安全対策等についての執行方法の変更等に伴う減額＞	▲25 百万円
■小中学校整備事業 ＜執行残に伴う減額及び市債の充当率変更に伴う財源更正＞	▲17 百万円
■老人保健医療事業費会計繰出金 ＜医療給付費の減に伴う減額＞	▲8 百万円
■介護保険事業費会計繰出金 ＜地域包括支援センター運営費の減に伴う減額＞	▲49 百万円
■市街地開発事業費会計繰出金 ＜戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業費の減に伴う減額＞	▲70 百万円

（2）2月補正で活用する「市債と一般財源」について

①市債

市債の補正としては、801百万円の発行及び起債充当率の変更等に伴う補正を行います。補正後の市債発行額の総額は当初予算額(127,426百万円)と同額となります。

②一般財源 9,089 百万円

市税や地方交付税を増額、県税交付金を減額するほか、国交付金を活用することなどにより対応します。

＜一般財源補正の内訳＞

(単位:百万円)

項目	補正額	内訳等
市税	9,398	個人3,029、法人4,533等
県税交付金	▲3,882	自動車取得税交付金▲1,839、地方消費税交付金▲1,565等
地方交付税	3,953	普通交付税の交付増
地方特例交付金	▲2,765	減収補てん特例交付金の減▲1,988百万円 等
きめ細かな交付金・住民生活に光をそそぐ交付金	492	国補正による交付金
地域活性化・公共投資臨時交付金	1,319	※21年度2月追加補正で国交付金、約27億円を財政調整基金に積み立て、一部を取崩し活用（残額1,378百万円）
その他	574	かながわ廃棄物処理事業団精算金504百万円 等
合計	9,089	

＜参考＞

平成 22 年度一般会計補正の状況

(単位:百万円)

項目	事業費	国費	県費	その他	市債	一般財源
22 年度当初予算額	1,360,351	207,657	46,131	181,994	127,426	797,143
5 月～12 月補正額計	425	34	380	190	▲801	622
《専決処分》子宮頸がん等 ワクチン接種緊急促進事業	1,223	-	529	-	-	694
2 月補正額（今回）	16,761	5,406	1,119	346	801	9,089
①経済・市民生活 対策補正	5,200	680	-	-	3,127	1,393
②その他の補正	11,561	4,726	1,119	346	▲2,326	7,696
最終現計	1,378,760	213,097	48,159	182,529	127,426	807,549

(3) 特別会計の補正

(8 会計)

52,837 百万円

■国民健康保険事業費会計	637 百万円
<保険給付費の増等に伴う増額及び財源更正>	
■老人保健医療事業費会計	▲13 百万円
<医療給付費の減等に伴う減額>	
■介護保険事業費会計	1,020 百万円
<積立金の増等に伴う増額>	
■後期高齢者医療事業費会計	6 百万円
<医療給付費及び保険料軽減対象者の増等に伴う増額>	
■港湾整備事業費会計	▲1,110 百万円
<南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル用地造成事業における工事費等の減に伴う減額>	
■市街地開発事業費会計	1,230 百万円
<戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業の土地売却等に伴う都市整備基金積立金の増額等>	
■公共事業用地費会計	▲880 百万円
<土地売却額の減及び前年度繰越金の減債基金への積立等に伴う増額>	
■市債金会計	51,948 百万円
<公的資金補償金免除繰上償還実施等に伴う増額>	

【公的資金補償金免除繰上償還について】

過去に借り入れた年利5%以上の高金利の公的資金について補償金(※)を支払わずに繰上償還できる制度。平成19年度から21年度まで特例的に設けられ、本市も活用してきました。

この制度が22年度から3年間延長されることになり、22年度は一般会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計の4会計合わせて559億円の繰上償還を実施できることになりました。これに伴い、一般会計分と企業会計分を合わせた繰上償還額について、市債金会計の補正を行います。

なお、24年度までの3年間の繰上償還の対象額は、上の4会計及び23年度から対象となる高速鉄道事業会計の合計で1,228億円となり、全額実施した場合、約230億円の利子負担が軽減できる見込みです。

(※) 本来、地方自治体が任意で繰上償還する場合は、貸し手の利息収入の損失に応じて補償金を支払う必要があります。

(4) 企業会計の補正

(6 会計)

52,480 百万円

■下水道事業会計	45,710 百万円
<公的資金補償金免除繰上償還実施等に伴う増額>	
■水道事業会計	6,270 百万円
<公的資金補償金免除繰上償還実施等に伴う増額>	
■工業用水道事業会計	350 百万円
<公的資金補償金免除繰上償還実施等に伴う増額>	
■自動車事業会計	263 百万円
<人件費の減及び執行見込みにあわせた増額>	
■高速鉄道事業会計	▲151 百万円
<人件費の減及び執行見込みにあわせた減額>	
■病院事業会計	37 百万円
<人件費の増に伴う増額>	

3 債務負担行為補正(予算外義務負担の追加・変更)

※再掲

(1) 一般会計

① 予算外義務負担の追加 3件 ※ゼロ市債

事 項	期 間	限度額
公園施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 23 年度	110,000 千円

[設定理由] 土木事務所が発注する公園補修工事の実施にあたり、予算外義務負担を設定。

事 項	期 間	限度額
道路修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 23 年度	400,000 千円

[設定理由] 土木事務所が発注する道路補修工事の実施にあたり、予算外義務負担を設定。

事 項	期 間	限度額
学校特別営繕事業における屋上防水等改修業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成 23 年度	200,000 千円

[設定理由] 学校施設の老朽化に伴い、教育環境改善や施設の長寿命化を図るための改修工事等の実施にあたり、予算外義務負担を設定。

(2) 企業会計(下水道事業会計)

① 予算外義務負担の変更 1件 ※ゼロ市債

事 項		期 間	限度額
下水道整備工事 (新規設定分)	補正前	平成 23 年度から 平成 24 年度まで	17,656,000 千円
	補正後	平成 23 年度から 平成 24 年度まで	17,851,000 千円

[設定理由] 土木事務所が発注する下水道修繕工事の実施にあたり、予算外義務負担の限度額を変更。

4 繰越明許費の補正

※「資料3 繰越明許費総括表」に事業別を掲載。

(1) 一般会計

明許設定額 17,540 百万円

(小規模多機能型居宅介護事業所整備事業ほか、総数 31 件について設定)

(2) 特別会計

・ 港湾整備事業費会計

明許設定額 296 百万円

(横浜港埠頭公社貸付金について設定)

・ 市街地開発事業費会計

明許設定額 1,510 百万円

(戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業ほか、総数 3 件について設定)

22年度2月補正総括表 《歳入歳出補正》

資料 1

一般会計

(1) 経済・市民生活対策補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
総務	住民生活に光をそそぐ交付金基金積立金	180	—	—	—	—	180
環境創造	公園整備事業	200	—	—	—	—	200
都市整備	神奈川東部方面線整備事業	1,427	—	—	—	1,427	—
道路	交通安全施設補修事業	153	—	—	—	—	153
道路	交通安全施設等整備事業	90	—	—	—	—	90
道路	歩道橋長寿命化推進事業	80	—	—	—	—	80
港湾	港湾施設等補修事業	170	—	—	—	—	170
教育	市立学校空調設備設置事業	2,900	680	—	—	1,700	520
計 8事業		5,200	680	—	—	3,127	1,393

(2) 増額補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
ア 事業費の増額補正 3事業		733	—	—	648	—	85
健康福祉	社会福祉基金積立金	137	—	—	137	—	—
健康福祉	衛生研究所再整備事業	85	—	—	—	—	85
環境創造	環境保全基金積立金	511	—	—	511	—	—
イ 事業の執行見込みにあわせた補正 18事業		23,030	8,009	2,124	51	1,249	11,597
総務	市税償還金・還付加算金	721	—	—	—	—	721
こども 青少年	横浜保育室事業助成金	410	—	—	—	—	410
健康福祉	小児医療費助成事業	666	—	254	—	—	412
健康福祉	居宅介護事業	1,129	557	278	—	—	294
健康福祉	障害者支援施設等自立支援給付費	2,582	1,413	556	—	—	613
健康福祉	医療費公費負担事業	417	215	—	—	—	202
健康福祉	更生医療給付事業	816	412	▲ 26	—	—	430
健康福祉	重度障害者医療援助事業	654	—	154	51	—	449
健康福祉	生活保護費	5,844	4,383	—	—	—	1,461
健康福祉	がん検診事業	748	—	—	—	—	748
環境創造	公園整備事業	1,570	781	—	—	1,249	▲ 460
都市整備	東横線跡地整備事業	187	187	—	—	—	—
健康福祉	国民健康保険事業費会計繰出金	5,854	61	899	—	—	4,894
健康福祉	後期高齢者医療事業費会計繰出金	1,210	—	9	—	—	1,201

(2) 増額補正(続き)

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
総務	水道事業会計繰出金	75	—	—	—	—	75
総務	自動車事業会計繰出金	71	—	—	—	—	71
総務	高速鉄道事業会計繰出金	44	—	—	—	—	44
健康福祉	病院事業会計繰出金	32	—	—	—	—	32
計 21事業		23,763	8,009	2,124	698	1,249	11,683

(3) 減額補正等

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
ア 人件費、公債費の補正 2事業		▲ 4,860	—	—	—	—	▲ 4,860
総務	人件費	▲ 857	—	—	—	—	▲ 857
総務	公債費	▲ 4,003	—	—	—	—	▲ 4,003
イ 事業の執行見込み等にあわせた補正 50事業		▲ 7,342	▲ 3,283	▲ 1,005	▲ 352	▲ 3,575	873
APEC・創造都市	APEC横浜開催推進事業	▲ 75	—	—	1	—	▲ 76
温暖化	環境と地域経済推進事業	▲ 14	—	—	—	—	▲ 14
温暖化	横浜グリーンバレー事業	▲ 16	▲ 8	—	—	—	▲ 8
温暖化	低炭素型次世代交通モデル事業	▲ 17	▲ 5	—	—	—	▲ 12
総務	平成22年国勢調査事業	▲ 315	—	▲ 315	—	—	—
総務	文書管理システム運用事業	▲ 10	—	—	—	—	▲ 10
総務	市史資料等保存活用事業	▲ 16	—	▲ 16	—	—	—
総務	職員安全衛生管理事業	▲ 10	—	—	—	—	▲ 10
総務	情報化推進事業	▲ 40	—	—	—	—	▲ 40
総務	情報システム運営管理事業	▲ 142	—	—	▲ 42	—	▲ 100
総務	庁内で共有できる情報基盤システム整備事業	▲ 10	—	—	—	—	▲ 10
総務	電子申請・届出システム運用事業	▲ 10	—	—	—	—	▲ 10
総務	職員認証システム運用事業	▲ 20	—	—	—	—	▲ 20
総務	特別徴収センター・償却資産センター運営事業	▲ 27	—	—	—	—	▲ 27
総務	財政調整基金積立金	▲ 35	—	—	▲ 35	—	—
総務	減債基金積立金	▲ 231	—	—	▲ 231	—	—
市民	コミュニティハウス整備事業	▲ 137	—	▲ 15	—	▲ 131	9
こども青少年	子ども手当支給事業	▲ 4,251	▲ 3,001	▲ 625	—	—	▲ 625
こども青少年	児童措置費等	▲ 268	▲ 164	—	▲ 15	—	▲ 89
こども青少年	戸塚地域療育センター運営事業	▲ 13	—	—	—	—	▲ 13
こども青少年	北部地域療育センター運営事業	▲ 13	—	—	—	—	▲ 13

(3) 減額補正等(続き)

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
こども青少年	西部地域療育センター運営事業	▲ 21	—	—	—	—	▲ 21
こども青少年	保育所整備事業	—	—	—	—	▲ 106	106
健康福祉	社会福祉施設整備資金償還金助成事業	▲ 75	—	—	—	—	▲ 75
健康福祉	(横浜市福祉推進事業)	▲ 138	—	—	▲ 138	—	—
健康福祉	地域福祉・交流拠点モデル事業	▲ 30	▲ 30	—	—	—	—
健康福祉	福祉保健活動拠点整備事業	▲ 26	▲ 2	—	—	▲ 20	▲ 4
健康福祉	小規模多機能型居宅介護事業所整備事業	▲ 61	—	▲ 61	—	—	—
健康福祉	高齢者在宅療養拠点モデル整備事業	▲ 83	▲ 83	—	—	—	—
健康福祉	認知症高齢者グループホーム整備事業	▲ 35	▲ 61	26	—	—	—
健康福祉	特別養護老人ホーム整備事業	—	—	—	—	▲ 1,319	1,319
環境創造	公園・施設別管理運営事業	▲ 37	—	—	—	—	▲ 37
資源循環	分別収集の推進事業	▲ 77	—	—	—	—	▲ 77
経済観光	企業立地促進条例による助成事業	▲ 35	—	—	—	—	▲ 35
経済観光	信用保証促進事業	▲ 700	—	—	—	—	▲ 700
建築	公営住宅整備事業	—	—	—	—	▲ 50	50
道路	道路照明費	▲ 110	—	—	—	—	▲ 110
道路	生活交通バス路線維持支援事業	▲ 50	—	—	—	—	▲ 50
道路	A P E C 横浜開催関連事業 (3 事業)	▲ 25	—	—	—	—	▲ 25
道路	街路整備事業	—	—	—	—	▲ 1,452	1,452
道路	河川整備事業	—	—	—	—	▲ 86	86
港湾	A P E C 横浜開催関連事業 (3 事業)	▲ 25	—	—	—	—	▲ 25
教育	小中学校整備事業	▲ 17	100	—	—	▲ 369	252
健康福祉	老人保健医療事業費会計繰出金	▲ 8	—	—	108	—	▲ 116
健康福祉	介護保険事業費会計繰出金	▲ 49	—	—	—	—	▲ 49
都市整備	市街地開発事業費会計繰出金	▲ 70	▲ 28	—	—	▲ 42	—
計 52事業		▲ 12,202	▲ 3,283	▲ 1,005	▲ 352	▲ 3,575	▲ 3,987
一般会計 合計		16,761	5,406	1,119	346	801	9,089

特別会計

(単位：百万円)

局名	会計名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
健康福祉	国民健康保険事業費会計	637	▲ 3,539	59	▲ 1,737	—	5,854
健康福祉	老人保健医療事業費会計	▲ 13	▲ 79	▲ 20	94	—	▲ 8
健康福祉	介護保険事業費会計	1,020	—	—	1,069	—	▲ 49
健康福祉	後期高齢者医療事業費会計	6	1	—	▲ 1,205	—	1,210
港湾	港湾整備事業費会計	▲ 1,110	—	—	—	▲ 1,110	—
都市整備	市街地開発事業費会計	1,230	—	—	1,300	—	▲ 70
総務	公共事業用地費会計	▲ 880	—	—	▲ 880	—	—
総務	市債金会計	51,948	—	—	51,955	3,996	▲ 4,003
特別会計 合計		52,837	▲ 3,617	39	50,594	2,886	2,935

企業会計

(単位：百万円)

局名	会計名	補正額	国費	県費	その他	企業債	一般会計繰入金
環境創造	下水道事業会計	45,710	—	—	71	45,639	—
水道	水道事業会計	6,270	—	—	6,195	—	75
水道	工業用水道事業会計	350	—	—	350	—	—
交通	自動車事業会計	263	—	—	192	—	71
交通	高速鉄道事業会計	▲ 151	—	—	▲ 195	—	44
病院	病院事業会計	37	—	—	5	—	32
企業会計 合計		52,480	—	—	6,619	45,639	222

※ 単位未満で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。

一般会計

(単位：千円)

区 分	限 度 額	平成21年度末までの 支出見込額※	平成22年度以降の 支出予定額		国県支出金	市債	その他	一般財源
			平成22年度	平成23年度以降				
当初予算設定	124,004,000	56,488,210 (55,485,605)	平成22年度 7,508,398	平成23年度以降 50,725,110	2,171,807	2,155,000	—	3,181,591
5月補正設定	変更前 19,000,000	—	平成23年度以降 19,000,000	—	—	—	6,400,000	12,600,000
	変更後 17,000,000	—	平成23年度以降 17,000,000	—	—	—	6,400,000	10,600,000
9月補正設定	5,440,000	—	平成23年度以降 5,440,000	—	2,292,170	2,654,000	—	493,830
12月補正設定	270,000	—	平成23年度 270,000	—	—	98,000	—	172,000
2月補正設定	710,000	—	平成23年度以降 710,000	—	—	—	—	710,000
合 計	128,424,000	56,488,210 (55,485,605)	平成22年度 7,508,398	平成23年度以降 55,145,110	2,171,807	2,155,000	—	3,181,591
			—	—	4,925,480	5,304,000	6,400,000	38,515,630

特別会計

●中央と畜場費会計

(単位：千円)

区 分	限 度 額	平成21年度末までの 支出額	平成22年度以降の 支出予定額	国県支出金	市債	その他	一般会計 繰入金
9月補正設定	330,000	—	平成23年度 330,000	97,169	226,000	—	6,831

●市街地開発事業費会計

(単位：千円)

区 分	限 度 額	平成21年度末までの 支出見込額※	平成22年度以降の 支出予定額	国県支出金	市債	その他	一般会計 繰入金
当初予算設定	10,700,000	3,188,501 (3,188,501)	平成22年度 1,100,000 平成23年度以降 6,411,499	—	—	—	1,100,000 6,411,499

企業会計

●下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	限 度 額	平成21年度末までの 支払義務発生見込額※	平成22年度以降の 支払義務発生予定額		国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金等
			平成22年度	平成23年度以降			
当初予算設定	56,512,000	1,612,972 (3,487,958)	平成22年度 16,249,105	平成23年度以降 33,528,703	6,695,000	7,285,000	2,269,105
12月補正設定	変更前 17,000,000	—	平成23年度以降 17,000,000	—	8,200,000	8,700,000	100,000
	変更後 17,656,000	—	平成23年度以降 17,656,000	—	8,492,000	8,978,000	186,000
2月補正設定	変更前 17,656,000	—	平成23年度以降 17,656,000	—	8,492,000	8,978,000	186,000
	変更後 17,851,000	—	平成23年度以降 17,851,000	—	8,492,000	8,978,000	381,000
合 計	57,363,000	1,612,972 (3,487,958)	平成22年度 16,249,105	平成23年度以降 34,379,703	6,695,000	7,285,000	2,269,105
			—	—	10,492,000	10,978,000	12,909,703

●水道事業会計

(単位：千円)

区 分	限 度 額	平成21年度末までの 支払義務発生見込額※	平成22年度以降の 支払義務発生予定額	企業債	損益勘定 留保資金等
当初予算設定	72,397,000	3,987,000 (3,136,407)	平成22年度 9,533,000 平成23年度以降 58,877,000	3,829,000 11,827,000	5,704,000 47,050,000

●高速鉄道事業会計

(単位：千円)

区 分	限 度 額	平成21年度末までの 支払義務発生見込額※	平成22年度以降の 支払義務発生予定額	企業債	出資金	補助金	受託工事 収入等
当初予算設定	11,174,000	1,290,000 (1,290,000)	平成22年度 3,814,000 平成23年度以降 6,070,000	1,141,573 1,640,676	228,427 403,408	— 10,516	2,444,000 4,015,400

●病院事業会計

(単位：千円)

区 分	限 度 額	平成21年度末までの 支払義務発生見込額	平成22年度以降の 支払義務発生予定額	損益勘定 留保資金等
当初予算設定	520,000	— (—)	平成22年度 75,880 平成23年度以降 426,367	75,880 426,367

※ 平成21年度末までの支出見込額（支払義務発生見込額）欄中、下段（ ）は21年度末までの支出額（決算額）を表記している。

22年度2月補正について 《繰越明許費総括表》

資料 3

1 一般会計

(単位：千円)

局名	事業名	設定額
健康福祉	小規模多機能型居宅介護事業所整備事業	135,000
健康福祉	高齢者在宅療養拠点モデル整備事業	7,000
健康福祉	認知症高齢者グループホーム整備事業	156,000
健康福祉	動物愛護センター（仮称）整備事業	51,000
健康福祉	地域福祉・交流拠点モデル事業	30,000
環境創造	公園整備事業	913,000
建築	公共建築物長寿命化対策事業	598,000
都市整備	横浜駅整備事業	596,000
都市整備	東横線跡地整備事業	204,000
都市整備	神奈川東部方面線整備事業	2,173,000
都市整備	いえ・みち まち改善事業	23,000
都市整備	上大岡C南地区市街地再開発事業	51,000
都市整備	長津田駅北口地区市街地再開発事業	142,000
都市整備	戸塚駅周辺整備事業	74,000
都市整備	拠点整備促進事業	281,000
都市整備	日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業	31,000

(単位：千円)

局名	事業名	設定額
都市整備	桜木町駅等周辺整備事業	8,000
道路	道路等維持事業	322,000
道路	橋りょう等維持事業	182,000
道路	交通安全施設等整備事業	128,000
道路	道路特別整備事業	2,273,000
道路	街路整備事業	2,400,000
道路	河川整備事業	1,172,000
港湾	港湾施設等補修事業	119,000
港湾	本牧ふ頭整備事業	141,000
港湾	港湾整備費負担金	846,000
教育	小中学校整備事業	96,000
教育	市立学校空調設備設置事業	2,900,000
都市整備	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業 （市街地開発事業費会計繰出金）	778,000
都市整備	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 （市街地開発事業費会計繰出金）	160,000
都市整備	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業 （市街地開発事業費会計繰出金）	550,000
設定額合計		17,540,000

2 特別会計

(単位：千円)

局名	事業名 【会計名】	設定額
都市整備	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業 【市街地開発事業費会計】	800,000
都市整備	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	160,000
都市整備	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	550,000
港湾局	横浜港埠頭公社貸付金 【港湾整備事業費会計】	296,000
設定額合計		1,806,000

【会計別集計】

(単位：千円)

会計名称	設定額
一般会計	17,540,000
港湾整備事業費会計	296,000
市街地開発事業費会計	1,510,000

【参考】22年度補正予算において設定した案件

1 一般会計

◆ 12月補正設定

(単位：千円)

局名	事業名	設定額
消防	消防車両購入費	40,000